

XII 各方面との意見交換等

人事行政を適切に運営していくため、各方面から公務や公務員制度に対する率直な意見を聴取するとともに、公務に対する理解を得ることに努めています。

当事務所では、管内企業経営者等との意見交換を実施しています。

1 企業経営者等との意見交換

民間企業の人事管理の実情等を把握し、今後の人事行政施策の検討の参考にするとともに、公務及び公務員制度について理解を深めてもらうこと及び給与等に関する報告・勧告の検討に資する等を目的として、管内の企業経営者等と意見交換を行っています。意見交換では、国家公務員の給与決定方法、人事院勧告の意義・役割を説明するとともに地域における経営環境、賃金の状況などを聴取します。令和3年度は、4月に浦添市及び島尻郡与那原町、5月に那覇市及び糸満市において、企業経営者及び報道関係者を個別に訪問し意見交換を行いました。

2 人事担当課長会議

沖縄管内に所在する国の機関の人事担当課長を対象に、各機関との連絡協力体制を密にして、今後の人事行政全般の円滑な運営を図ることを目的として開催しておりました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、資料配布としました。

3 管内機関等からの陳情等

令和3年度は、管内機関等から給与、休暇制度等勤務条件の改善についての陳情等を4件受け、併せて職場の実情や勤務実態等について意見交換を行いました。